

キャロライン・ケネディ駐日アメリカ合衆国大使は日米関係に貢献するか

軽部恵子

キーワード：ケネディ、キャロライン、大使、日米関係、外交政策

1. キャロライン・ケネディ大使の着任

2013年11月19日、キャロライン・ケネディ新駐日アメリカ合衆国大使 (Her Excellency Ms. Caroline Bouvier KENNEDY) が宮中正殿松の間での信任状捧呈式に臨んだ¹⁾。新大使は、第35代アメリカ大統領J. F. ケネディ (John Fitzgerald Kennedy, 1917-1963, 大統領在任1961-1963。以下「JFK」と略す。) の長女である。

式の当日、ケネディは東京・丸の内の明治生命館前から二頭曳き座敷式の儀装馬車に乗って皇居に向かったが、沿道には多くの日本人がデジタルカメラ、スマートフォン、携帯電話などを手に持ち、文字通り待ちかまえていた。その熱狂ぶりは、まるで外国の王族を歓迎するかのようであった。2013年はJFKの暗殺(1963年11月22日)から50年にあたるが、路上で新大使を待っていた人々の中には、大統領と幼いキャロラインの姿を当時テレビで

1) 外務省「新任駐日アメリカ合衆国大使の信任状捧呈」平成25年11月19日、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press_4_000313.html, 2013年11月19日最終アクセス。

見た年代の人が少なくなかった。

捧呈式の1週間前にあたる11月12日、アメリカの首都ワシントンD.C.のネブラスカ・アベニュー (Nebraska Avenue) 沿いにある日本国大使公邸で、ケネディ新大使のために盛大なレセプションが開かれた²⁾。会場は数百人の招待客で溢れていたが、その中にケリー国務長官 (John Kerry, 1943-, 在任 2013-) 夫妻も含まれていた。大変な歓迎ムードの中、大使は3日後に夫と日本に到着し、信任状捧呈をもって正式に大使として着任した。

ケネディが駐日大使の有力候補として検討されていると報道されたのは2013年2月末であった³⁾が、大統領の正式な指名は7月24日であった。また、連邦議会が夏休みに入ったこともあり、上院外交委員会で承認公聴会が開催されたのは、9月19日であった。公聴会⁴⁾では、ケネディの左側に民主党のチャールズ・シューマー連邦上院議員 (Charles E. Schumer, D-NY) が付き添い、傍聴席にはケネディの夫エドウィン・シュロスバーグ (Edwin Arthur Schlossberg, 1945-) と2人の子ども、キャロラインの叔父である故エドワード (テッド)・ケネディ連邦上院議員 (Edward M. Kennedy, 1932-2009, 在任 1963-2009) の未亡人ヴィッキー・ケネディ (Vicki Kennedy) が傍聴席に座っていた。さらには、佐々江賢一郎駐アメリカ合衆国日本国大使の姿も見えた。事前に予想された通り、承認公聴会は順調に進

2) Ambassador's Residence, Embassy of Japan in the United States of America, "Reception in Honor of the swearing in of U.S. Ambassador to Japan Caroline Kennedy," November 12, 2013, available at <http://www.us.emb-japan.go.jp/english/html/ambassador-kennedy-reception.html> (last visited November 17, 2013).

3) Hans Nichols, "Caroline Kennedy Said to Be Candidate for Envoy to Japan," *Bloomberg News* Feb 28, 2013, available at <http://www.bloomberg.com/news/2013-02-27/caroline-kennedy-said-to-be-candidate-for-envoy-to-japan.html> (last visited December 7, 2013).

4) 2013年9月19日の上院外交委員会承認公聴会のトランスクリプトは、<http://www.japantimes.co.jp/news/2013/09/24/national/transcript-of-caroline-kennedys-senate-hearing/#.UpDZfNjdV4w>に掲載。

み、2013年10月16日に上院本会議で駐日大使指名は承認された。

公職経験も外交に携わった経験もない人物が、アメリカの重要な同盟国の大使候補に指名されたことは、日米双方で賛否両論を巻き起こした。本稿では、ケネディの経歴、駐日アメリカ合衆国大使に求められる資質、駐日大使の直面する課題、初の女性駐日大使の意義、女性大使が直面する困難を検討して、キャロライン・ケネディが駐日大使として日米関係に貢献しうるかを考察する。「おわりに」では、大使の存在が日米関係の緊密化に貢献するかについて検討する。そして、2009年のノーベル平和賞を受賞したオバマ大統領が被爆地を訪問する際に、ケネディ大使が果たしうる役割について検討する。

2. キャロライン・ケネディ大使の経歴

アイルランドの名門出身であるケネディ家は、王族や貴族のいないアメリカで別格の扱いとなっている。1938年から1940年まで駐英大使を務めたJFKの父ジョゼフ（Joseph P. Kennedy, Sr.）に始まる一族の華やかな経歴は、「ケネディ家の呪い」と呼ばれる一連の悲劇とともによく知られている。JFKは1961年1月、アメリカ初のカトリックかつ最年少（就任当時43歳）の大統領となった。次弟のロバート（Robert F. Kennedy, 1925-1968）を司法長官とし、1962年10月に「恐怖の13日間」と呼ばれるキューバミサイル危機に対応した。JFKは再選を目指し、1963年11月にテキサス州ダラスを訪問したが、オープンカーに妻と乗車していた際、ライフル銃で狙撃され死亡した。暗殺の背景には未だ多くの謎が残っている。残されたケネディ家全員の「父」となったロバートは、1964年に司法長官を辞任し、ニューヨーク州の連邦上院議員に当選した。1968年の大統領選挙に出馬すべく民主党候予備選挙で勝利を重ねていたが、同年6月にカリフォルニア州ロサンゼルス市内のホテルで州予備選挙の勝利宣言を行った後、暗殺された。

その後、キャロラインの母ジャクリーン（Jacqueline Lee Bouvier

Kennedy Onassis, 1929–1994) はギリシャの海運王オナシス (Aristotle Socrates Onassis, 1906–1975) と再婚した。2度目の結婚生活は必ずしも円満ではなく、夫の死後はアメリカに戻って暮らした。キャロラインの弟ジョン (John Fitzgerald Kennedy, Jr., 1960–1999) は、ブラウン大学で学部教育を終え、ニューヨーク大学法科大学院を卒業し、ニューヨーク州の地方検事補を務めた。1995年、政治を扱う高級誌『ジョージ』(George) を創刊して初代編集長を務めたが、1999年に自ら操縦する自家用機の事故で亡くなった。まだ38歳であった。同乗した妻キャロリン・ベセット・ケネディ (Carolyn Bessette Kennedy, 1966–1999) とその姉も遺体で発見された。

一方、キャロラインは父の執務室を遊び場とし、叔父2人が司法長官や上院議員を務める政治的環境で育ったが父の死後は母に守られ、母や弟ほどメディアに登場することはなかった。1979年にハーヴァード大学で美術の学士号 (B. A. in Fine Arts) を取得し、コロンビア大学法科大学院を修了して法務博士 (JD) の学位を得た⁵⁾。弁護士、作家、編集者として活躍した他、教育などの公共サービスに取り組み、ジョン・F.ケネディ図書館財団の理事長などを務めた⁶⁾。私生活では、デザイナーであるシュロスバーグと結婚し、2女1男をもうけた。

キャロライン・ケネディが政界で注目を浴びたのは、何と言っても2008年の大統領選挙である。当時、民主党の候補者には、圧倒的な知名度を誇るヒラリー・クリントン連邦上院議員 (Hillary Rodham Clinton, D-NY) がいた。オバマは、2004年7月の民主党全国大会で行った基調演説「大いなる希望」(the audacity of hope) で注目されたものの、連邦上院議員 (イリノイ州) 1期目半ばで、ワシントンでの政治経験は浅かった。だが、民主党

5) 米国大使館「キャロライン・ブービエ・ケネディ駐日米国大使」。
<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/amb/tambj-bio.html>, 2013年11月29日最終アクセス, Embassy of the United States in Japan, "Caroline Bouvier Kennedy, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary," available at <http://japan.usembassy.gov/e/amb/tamb-bio.html> (last visited December 1, 2013).

6) 同上。

予備選挙が開始後まもない2008年1月27日、キャロラインが『ニューヨーク・タイムズ』紙に「父が他の人に希望を与えたと言われるような希望を私に与えてくる大統領は今までいなかった。しかし、初めてそういう大統領になれる人を見つけたと信じる」(“I have never had a president who inspired me the way people tell me that my father inspired them. But for the first time, I believe I have found the man who could be that president.”)⁷⁾と寄稿した。翌日には、叔父のテッド・ケネディ連邦上院議員らとともに、ワシントン市内にあるアメリカン大学でオバマ支持を表明した⁸⁾。これにより、新人上院議員は一躍有力候補として、民主党予備選挙の先頭に躍り出た⁹⁾。そして、知名度ではオバマより遙かに高かったクリントンとの接戦を繰り広げ、同年6月7日にクリントンは予備選の継続を断念した¹⁰⁾。

2008年末、クリントンがオバマ新政権の国務長官となるべく連邦上院議員を辞任し、ニューヨーク州の議席に空席が生じた際、キャロライン・ケネディは立候補を1度は検討したが、結局「個人的理由」(personal reasons)で辞退した¹¹⁾。2012年のオバマ大統領の再選キャンペーンでケネディは全米委員会の共同議長を務め、オバマを支持し続けた。

7) Caroline Kennedy, “A President Like My Father,” *New York Times* January 27, 2008, available at <http://www.nytimes.com/2008/01/27/opinion/27kennedy.html> (last visited October 18, 2013).

8) Jeff Zeleny, “Kennedy Calls Obama ‘New Generation of Leadership.’” *New York Times* January 28, 2008, available at <http://www.nytimes.com/2008/01/28/us/politics/28cnd-dems.html> (last visited October 18, 2013).

9) Mark Landler, “Obama Nominates Caroline Kennedy to Be Ambassador to Japan,” *New York Times* July 24, 2013, available at http://www.nytimes.com/2013/07/25/world/asia/caroline-kennedy-picked-to-be-ambassador-to-japan.html?_r=1& (last visited November 19, 2013).

10) クリントンが民主党予備選挙の継続を断念した分析は、CNN, “Analysis of Hillary Clinton’s Exit Speech,” Aired June 7, 2008, available at <http://edition.cnn.com/TRANSCRIPTS/0806/07/se.01.html>を参照。

11) Nicholas Confessore and Danny Hakim, “Kennedy Drops Bid for Senate Seat, Citing Personal Reasons,” *New York Times* January 21, 2009, available at http://www.nytimes.com/2009/01/22/nyregion/22caroline.html?ref=carolinekennedy-schlossberg&_r=2& (last visited October 18, 2013).

3. 駐日アメリカ合衆国大使に求められる資質

1961年の外交関係に関するウィーン条約によれば、大使は外交使節の長として、接受国において派遣国を代表する（条約第3条第1項(a)）。その他の外交使節の任務は、接受国において、国際法が認める範囲内で派遣国及びその国民の利益を保護すること（同(b)）、接受国政府と交渉すること（同(c)）、接受国における諸事情をすべての適正な手段によって確認し、派遣国に報告すること（同(d)）、そして、派遣国と接受国との間の友好関係を促進し、かつ、両国の経済上、文化上及び科学上の関係を発展させること（同(e)）である。接受国との交渉範囲は多岐にわたり、政治、経済、軍事、安全保障などが含まれる。

合衆国憲法第2条第2節第2項の規定に基づき、アメリカの大使となる指名を受けた者は、連邦上院の承認を得る必要がある。外交委員会の承認公聴会では、居並ぶ上院議員たちが厳しい質問を次々と繰り返す。最終的に、本会議で承認が可決されなければならない。

一方、アメリカでは大統領が選挙で自陣営に多額の寄付を集めた者を大使に指名することは珍しくない。2013年の夏、駐英、駐独、駐デンマーク、および駐スペイン大使に指名された者は、皆同じ理由であった¹²⁾。ケネディの駐日大使指名がワシントンで噂になり始めた2013年2月の時点で、オバマ大統領が任命した大使59名のうち、40名が自身の大統領選挙で高額の資金を集めた、いわゆる「束ね屋」（英語でbundler）であり、彼らは外交の経験を欠いていたという¹³⁾。しかし、公聴会を経て承認されるのは國務省の職業外交官と同じなので、全く不向きな者が大使となるわけではない。

ケネディの駐日大使指名に対する評価は日米双方で分かれた。日本では、菅義偉内閣官房長官は2013年7月25日午前の記者会見で、キャロライン・

12) Landler, *supra* note 9.

13) Nichols, *supra* note 3.

ケネディの起用はオバマ大統領が日米同盟を重視している現われである、と歓迎の意を示した¹⁴⁾。一方、保守派のジャーナリスト古森義久は承認公聴会後の9月25日に「キャロライン・ケネディに駐日大使は務まるのか実力不足は明らか、『日本を侮辱する人事』との声も」と題する記事を発表した¹⁵⁾。

アメリカ国内では、ケネディ指名を称賛する者¹⁶⁾、反対する者¹⁷⁾、評価を下すのに時期尚早とする者¹⁸⁾、誰が大使に就任しても日米関係に大差はないとする者¹⁹⁾に様々に分かれた。指名を称賛したが、階層社会の日本では能力がある者よりアメリカにとって日本の重要性を示す「大物」が好まれるからとする記事もあった²⁰⁾。

大使としてのケネディの適性が一部で疑問視された背景には、第2次世界

-
- 14) 「米駐日大使：ケネディ氏指名『華麗なる女性』手腕未知数」『毎日新聞』大阪夕刊 2013年7月25日、<http://mainichi.jp/area/news/20130725ddf001030006000c.html>, 2013年10月7日最終アクセス。
 - 15) 『JBPress』2013年9月25日、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38777>, 2013年10月8日最終アクセス。
 - 16) Jennifer Lind, “Why Caroline Kennedy is a good pick for Japan post,” CNN July 25, 2013, available at <http://edition.cnn.com/2013/07/25/opinion/lind-kennedy-japan/index.html?iref=allsearch> (last visited October 18, 2013).
 - 17) David Rothkopf, “Naming Caroline Kennedy ambassador to Japan sends a terrible message about America,” *Foreign Policy* July 25, 2013, available at http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/07/25/naming_caroline_kennedy_ambassador_to_japan_terrible_message_about_america?page=0,1 (last visited October 12, 2013).
 - 18) Aaron David Miller, “Let’s not be so quick to prejudge Caroline Kennedy’s appointment as U.S. Ambassador to Japan,” *Foreign Policy* July 29, 2013, available at http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/07/29/expert_diplomat_foreign_service_ambassador_caroline_kennedy (last visited October 12, 2013).
 - 19) S.ハーナー (Stephen Harner) 「ケネディ次期駐日大使、赴任後の日米中関係の行方」Forbes.com『日経新聞電子版』2013年9月26日、http://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXNASFK2500R_V20C13A9000000&uah=DF150220104322, 2013年12月2日最終アクセス。ハーナーは、駐日大使という役割そのものが無意味という主張を展開する(同上)。
 - 20) Peter Grier, “Caroline Kennedy: Good or bad choice for US ambassador to Japan?”, *Christian Science Monitor* April 2, 2013, available at <http://www.csmonitor.com/USA/DC-Decoder/Decoder-Wire/2013/0402/Caroline-Kennedy-Good-or-bad-choice-for-US-ambassador-to-Japan-video> (last visited December 8, 2013).

大戦後の歴代大使は大物政治家または日本研究の専門家が活躍したというイメージが強い²¹⁾からであろう。政治家出身の大使には、民主党のマンズフィールド元連邦上院議員 (Michael J. Mansfield, 1903–2001, 在任 1977–1988), 元連邦上院議員でカーター大統領の副大統領を務めたモンドール (Walter F. Mondale, 1928–, 在任 1993–1996), 民主党のフォーリー元連邦下院議長 (Thomas S. Foley, 1929–2013, 在任 1997–2001), 共和党のベーカー元上院院内総務 (Howard H. Baker, Jr., 1925–, 在任 2001–2005) がいる。日本研究者では、長老派教会の宣教師の子として東京に生まれ、1939年にハーヴァード大学大学院で東洋学の博士号を取得し、母校で教鞭を執ったライシャワー (Edwin O. Reischauer, 1910–1990, 在任 1961–1966) がいる。

しかし、ブッシュ政権2期目から駐日大使の傾向が変わり始めた。2005年4月から2009年1月まで駐日大使を務めたシーファー (J. Thomas Schieffer, 1947–) はテキサス州出身で、テキサス州下院議員を3期務め、多数の選挙活動に参加し、その後は投資家としてジョージ・W・ブッシュと共同経営事業を行った人物である²²⁾。前職は駐オーストラリア大使 (在任 2001年7月–2005年2月) だが、ブッシュ大統領の論功行賞であったとされる²³⁾。

オバマ政権1期目の駐日大使であったルース (John V. Roos, 1955–) は、西海岸のスタンフォード大学と同大法科大学院を出た元シリコンバレーの弁

21) 歴代駐日アメリカ大使の一覧は、Embassy of the United States in Japan, “U.S. Ambassadors to Japan,” <http://japan2.usembassy.gov/e/amb/tamb-list.html> に掲載。

22) 在日米国大使館, J.トーマス・シーファー駐日米国大使略歴, <http://japan2.usembassy.gov/j/amb/tambj-bio-schieffer.html>, 2013年10月15日最終アクセス。

23) Stephen Harner, “The Caroline Kennedy Confirmation And Japan-China Rapprochement,” *Forbes* September 19, 2013, available at <http://www.forbes.com/sites/stephenharner/2013/09/19/the-caroline-kennedy-confirmation-2020-loanee-zero-for-japan-china-rapprochement/> (last visited December 1, 2013).

護士で、公職も外交官も経験はなかった。彼は、2008年の大統領選挙でオバマ陣営に大口の選挙資金を集めた人物であった。ちなみに、クリントン國務長官（当時）は、ルースではなく、ハーヴァード大学ケネディー・スクール（John F. Kennedy School of Government）の教授で、カーター政権で國務次官補を、クリントン政権の国防次官補等を務めた知日派のジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr., 1937-）を推したと言う²⁴⁾。

オバマ政権下で國務省東アジア担当次官補を務めた知日派のカート・キャンベル（Kurt Campbell）は、ケネディ候補の指名に際し、モンデール元大使も日本についてあまり知らなかったが、大統領に直接電話をかけられることが大使として重要であると主張する²⁵⁾。たしかに、シーファーとルースはそういう人物であった。もっとも、全ての外交政策が大統領府だけで決定されることはなく、上院議員と副大統領を務めたモンデール元大使と、公職に就いたことが全くないケネディを同列に議論できないとする批判もある²⁶⁾。

かつて、日米両国の間では1970年代に繊維の貿易摩擦が、1980年代には自動車の貿易摩擦が、大きな外交案件であった。だが、日本の製造業の海外移転や委託製造が進むと、貿易摩擦は目立たなくなった。それに伴い、駐日アメリカ大使が連邦議会と「話をつけられる政界の重鎮」²⁷⁾である必要がなくなったのは確かと言えよう。

それから、元政治家でない大使だからこそ実現可能な分野もある。ルース前大使は2010年、2012年、2013年の3回、広島での平和記念式典に、2012年に長崎の式典に出席した。アメリカ大使が被爆地の式典に出席したのはもちろん彼が初めてであった。式典に臨む大使が日本の報道陣の呼びかけに答

24) Landler, *supra* note 9.

25) *Ibid.*

26) Rothkopf, *supra* note 17.

27) 「問われる行動力=ここ一番で駐日米大使」『時事ドットコム』2013年11月15日、<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201311/2013111500729&g=pol>, 2013年12月9日最終アクセス。

えることは1度もなかった²⁸⁾が、唯一実戦で核兵器を使用した国の大使が出席した意義は大きい。弁護士出身の大使は、アメリカ国内の退役軍人団体にあまり「気兼ね」する必要がなかったのではないか。

今回、ケネディ大使は「父の遺産」があるから選ばれたという議論もある²⁹⁾。アイゼンハワー政権の末期にあたる1960年5月20日の未明、自民党は衆議院で討論することなく、自民党単独で日米安保条約の批准承認案を可決した。混乱の中、参議院は審議ができず、日本国憲法第61条の規定に基づいて、6月19日午前0時に批准案が自然成立した。一方、JFKは注意深く日米関係を築いていった。たとえば、尊敬する日本人として、第9代出羽米沢藩主で、儉約令、新田開発、特産品の奨励などで藩の財政を立て直した上杉鷹山こと上杉治憲（はるのり。1751-1822）を挙げたことはよく知られている。駐日大使には、ハーヴァード大学教授のライシャワーを選んだ。1961年4月、再婚した妻、松方ハルと来日した大使はアメリカ生れの西山千を通訳に伴い、全国を講演して回った。1964年、大使は暴漢に襲われたが、手術の際に受けた輸血が原因で肝炎に感染し、生涯苦しめられた。この事件以降、日本ではいわゆる売血制度から献血制度へと移行した。

たしかに、信任状捧呈式に向かうキャロラインに手を振っていた年配の日本人にとって、「父の遺産」は有効かもしれない。また、日本人は「二世議員」「二世タレント」等、「二世」を好む傾向がある。現在の若者がJFKやライシャワーに特別な感情を抱いているとは思えないが、2013年12月2日午後4時の時点で、ケネディ大使のツイッターには5万5千人近いフォロワーが登録している³⁰⁾。「レッドソックスファン（上原がんばれ）」という自己紹介は、遺産の存在すら知らない若い世代にも十分アピールする。

28) 桑島美帆・小笠原芳「核保有国の温度差鮮明 米大使、無言のまま退席」『中国新聞』2013年8月7日、<http://www.chugoku-np.co.jp/abom/2013/News/Hn201308070007.html>、2013年11月29日最終アクセス。

29) Lind, *supra* note 16.

30) キャロライン・ケネディ駐日米国大使@CarolineKennedy, <https://twitter.com/CarolineKennedy>、2013年12月2日最終アクセス。

以上の点に鑑みると、公職を経験していないことを理由に、ケネディは駐日大使に不適格と断ずるのは時期尚早ではないか。もちろん、大使が日本の歴史や文化について猛勉強し、有能なスタッフが補佐して、大使が場面に応じて適切な言葉を選べるコミュニケーション能力を有することが大前提となる。これらの資質はいつの時代でも、どこの国の大使にも求められている。

4. 駐日アメリカ大使の直面する課題

日米関係は日本外交にとって最も重要な二国間関係の1つである。外務省は、「日米両国は、基本的価値及び戦略的利益を共有する同盟国であり、二国間の課題に適切に対処し、幅広い分野で日米関係を一層深化させるとともに、アジア太平洋地域の平和と繁栄の確保や国際社会が直面するグローバルな課題について、様々な機会をとらえて緊密に協力してきている」と外務省ホームページの「日米関係総論」で述べている³¹⁾。

日米関係の2つの主要な柱は、安保関係と経済関係である。日本周辺には冷戦終結後も安全保障上の「不安定な要素が依然として存在している。このような状況において、日本及び地域の平和と安全を確保するために、同盟国である米国と日米安保体制を一層強化していくことは重要である」³²⁾と外務省は評価している。一方、経済関係はかつての日米貿易摩擦から、世界経済の持続可能な発展、景気後退や金融問題、気候変動など、枠組みが大きく拡大した³³⁾。世界経済を健全に保つため、日米が連携していれば「メンテナンス」にあたっていると言えよう。

日米関係を良好に維持していく上で、駐日大使は大統領とだけでなく、政策立案と実務に携わる国務省および国防総省と緊密な連携を保つことが求め

31) 外務省「日米関係」平成21年10月, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/kankei.html>, 2013年12月6日最終アクセス。

32) 同上。

33) 同上。

られる。ケネディ大使の場合、国務省との関係について心配無用だろう。大使の上司であるケリー国務長官は、元マサチューセッツ州選出の連邦上院議員で、ケネディ家と家族ぐるみの付き合いをしてきた旧知の間柄である。さらに、ケリーは2009年から2012年まで上院外交委員会委員長を務め、アメリカ外交をあらゆる方面から熟知する³⁴⁾。2013年9月にシリアの化学兵器保有とアメリカによる武力行使の可能性について上院の公聴会が開催されたが、元同僚たちや新米議員から出される質問に対し、長官はよどみなく答え、公聴会を「仕切っている」印象さえ与えた。

一方、国防総省が政策立案に関わる安全保障はたやすくはない。沖縄の米軍普天間基地の移設、北朝鮮の核開発疑惑、尖閣諸島水域に対する中国の進出と、日本の安全保障は課題山積である。日米関係の政策決定の主導権を握っているのは、国務省ではなく国防総省との指摘もある³⁵⁾。承認公聴会で、マケイン上院議員 (John Sidney McCain, III, R-AZ) に、尖閣諸島と沖縄の海兵隊について繰り返し尋ねられたが、ケネディの最終的な答えは「ご懸念をとて真剣に受け止めます。上院議員。この問題について、できるかぎり勉強し、これを前進させるために一緒にお仕事できることを楽しみにしています」(“I take your concerns very seriously, Senator. I look forward to studying this issue as much as I can, and to working with you to move this forward.”)であった³⁶⁾。

安全保障は職業外交官にとっても難しい分野だが、ケネディには明らかに専門外である。アメリカ政治外交の専門家である中山俊宏は、大統領府が主

34) ケリー長官の経歴は、Department of State, “John Kerry, Secretary of State, Term of Appointment : 02/01/2013 to present,” <http://www.state.gov/r/pa/ei/biog/203657.htm>を参照。

35) ハーナー、注19参照。

36) “Transcript of Caroline Kennedy’s Senate hearing: Statement by Ms. Caroline Kennedy, Nominee for U.S. Ambassador to Japan, Senate Foreign Relations Committee, September 19, 2013”, *Japan Times* Sep 24, 2013, available at <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/09/24/national/transcript-of-caroline-kennedysenate-hearing/#.UqGG6tJdV8F> (last visited December 6, 2013).

導権を握る重要案件で「駐日大使は要所所でシンボリックなメッセージを
発する役割に限定される」³⁷⁾と予測する。2013年11月27日、ケネディ大使
を歓迎する昼食会が一般財団法人日米協会（The America-Japan Society,
Inc.）および在日米商工会議所（The American Chamber of Commerce
in Japan: ACCJ）の共催により、ホテルオークラ東京で開催された。ここ
で、ケネディは大使として初のスピーチを行った。「日本の自衛隊と米軍が
緊密に活動していることに感銘し、・・・こうした協力関係が、アジア太平
洋地域の平和と安全、繁栄を60年以上にわたり保証してきたのだ」と毅然
とした口調で述べ³⁸⁾、日米同盟の意義を称賛した。その趣旨は、11月23日
に中国が防空識別圏を尖閣諸島の上空を含む地域に設定したことへのメッ
セージであった。が、日米間の実質的な協議は、アジア歴訪の最初の訪問国
として、12月2日夜に来日したバイデン（Joseph Robinette Biden, Jr.,
1942-）副大統領と安倍首相との間で行われた。翌3日の副大統領の日程
は、首相への「表敬」、首相との「懇談」および「夕食会」と儀礼的な名称
であったが、実務に徹していたのは内容³⁹⁾から明らかである。

こうしてみると、在日米軍をめぐる諸問題を学び、在日米軍幹部および国
防総省と円滑に協働する関係の構築が、新大使の早急に取り組むべき課題と
なる。大使が直ちに取れる対策の1つは、国務省や在京アメリカ大使館のス
タッフの他に、日本に関する理解の深い顧問を得ることである。たとえば、
モンデール大使には、日本の政治経済を専門とするケント・カルダー

37) 中山俊宏「初の女性駐日米国大使、キャロライン・ケネディとどう向き合うべきか」、2013年8月1日、<http://www.nippon.com/ja/currents/d00092>, 2013年10月8日最終アクセス。

38) 「ケネディ大使：『駐日大使に任命され光栄』・・・初演説の詳細」『毎日新聞』2013年11月28日、<http://mainichi.jp/select/news/20131128k0000m030164000c2.html>, 2013年12月6日最終アクセス。英語（原文）トランスクリプトは、Embassy of the United States in Japan, Ambassador Caroline Kennedy Addresses ACCJ and the America-Japan Society, at Hotel Okura, Tokyo, November 27, 2013, available at <http://japan.usembassy.gov/e/p/tp-20131127-01.html>に掲載。

39) 外務省「バイデン米副大統領による安倍総理表敬訪問（概要）」平成25年12月3日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page_3_000575.htmlを参照。

(Kent E. Calder) がいた。カルダーはハーヴァード大学でライシャワー教授の指導の下、1979年に博士号を取得し、1983年から20年間プリンストン大学で教鞭を執ったが、その間にワシントン戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies : CSIS) の日本部長 (Japan Chair) (在任 1989-1993, 1996) および駐日米大使特別補佐官 (Special Advisor to the U.S. Ambassador to Japan, 在任 1997-2001) を務めた⁴⁰⁾。

実は、着任前のケネディにも助言を求めていた人物がいた。シーラ・スミス (Sheila A. Smith) は、外交問題評議会 (CFR) の日本担当シニア・フェロー (Senior Fellow for Japanese Studies) で、日本の大学やシンクタンクに幅広い人脈を持ち、安全保障に大変詳しい。スミスは、国際交流基金日米センター⁴¹⁾の中核である安倍フェローシップ・プログラムの奨学金を得、2006年に慶應義塾大学に滞在し、中国や北東アジアをめぐる日本の外交政策を研究した⁴²⁾。2004-2007年には日本、韓国、フィリピンにおける対米軍政策を調査した⁴³⁾。このような人物を助言者に持てば、知見を広めるだけでなく、様々な分野で人脈を活用できるであろう。

新任の大使はどのような分野から活動を開始すべきか。日本の政界、財界、有識者、文化人、一般の人々と交流し、知己を得るのは当然だが、本人がこれまで取り組んできた教育が、成果を上げやすい分野となるであろう。

40) School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University, "Kent E. Calder, Ph.D.," available at <http://www.sais-jhu.edu/kent-calder> (last visited December 8, 2013).

41) 日米センターは、故安倍晋太郎元外務大臣の構想に基づき、1991年4月に設立された。国際交流基金日米センター「ABOUT US : 日米センターとは」, 掲載日なし, <http://www.jpfa.go.jp/cgp/about/index.html>, 2013年12月9日最終アクセス。

42) 安倍フェローシップ・プログラム (Abe Fellowship Program) で2006年に採用されたスミスの研究テーマは、「日本外交論議における中国の位置：『戦後の日本』再構築における諸問題」であった。安倍フェロー・データベース, http://www.abefellowship.info/research/name_english.php?id=246, 2013年12月6日最終アクセス。

43) Council on Foreign Relations, "Sheila A. Smith," available at <http://www.cfr.org/experts/asia-and-pacific-japan/sheila-a-smith/b12373> (last visited October 12, 2013).

実際、2013年9月の上院外交委員会の承認公聴会で、日本での任務に関し個人的に何か優先順位をもうけているかとマーキー上院議員（Edward Markey, D-Mass.）に問われ、大使は自分のバックグラウンドは教育であり、民間でも公職でも若い世代と関わり合う仕事が多かったので、引き続き教育問題を推進していきたいと答えている⁴⁴⁾。

東日本大震災の被災地訪問と支援活動も、大使が積極的に取り組んでいる分野である。11月25・26日の2日間、大使は初めての地方公務として、宮城県と岩手県を訪れた。1日目に、津波の犠牲となったテイラー・アンダーソン（Taylor Anderson）が勤務していた石巻市立万石浦（まんごくうら）小学校も訪れた⁴⁵⁾。ヴァージニア州リッチモンド出身で、震災当時24歳だったアンダーソンは、子どもの頃から日本文化が好きで、2008年8月から文部科学省のJETプログラムに基づき、石巻市で英語指導助手（Assistant Language Teacher: ALT）として働いていたが、2011年3月11日の地震発生後、万石浦小学校で児童全員を親に引き渡した後、自転車で自宅アパートに戻る途中、津波に巻き込まれて死亡し、同月21日に遺体が発見された⁴⁶⁾。ケネディがアメリカ大使として、また、教育に多大な関心を持つ者として、同小学校を最初の地方公務の訪問先に含めたのは至極当然である。地方公務の2日目、大使は岩手県陸前高田市にある「奇蹟の一本松」を視察し、「一本松を見て宮沢賢治の『雨ニモマケズ』の詩を思い浮かべ、被災地の人が持

44) 注36参照。

45) 「ケネディ大使が被災地を訪問『勇気と力に感動』」『読売新聞』2013年11月26日、<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20110316-866918/news/20131125-OYT1T01312.htm?from=blis>, 2013年11月26日最終アクセス。

46) CNN, “American teacher found dead in Japan,” March 22, 2011, available at <http://edition.cnn.com/2011/WORLD/asiapcf/03/21/japan.disaster.us.death/> (last visited December 8, 2013). 日米の架け橋となりたいという娘の遺志を引き継ぐため、アンダーソンの両親が強く希望し、アンダーソンの母校のセント・キャサリン高等学校（St. Catherine’s School）の協力も得て、テイラー・アンダーソン記念基金（The Taylor Anderson Memorial Fund）が設立された。テイラー・アンダーソン記念基金「基金について」, http://www.taylorandersonmemorialfund.org/#about_us/csgz, 2013年12月8日最終アクセス。

つ忍耐と勇気を心に刻んだ』⁴⁷⁾と記者団に語った。もちろん、宮沢賢治は岩手県花巻の出身である。2日間の訪問は現地で大いに歓迎され⁴⁸⁾、成功裡に終わった。

5. 女性大使の意義

一部のアメリカの有識者とメディアは、初の駐日女性アメリカ大使が日本女性の地位向上に貢献するかという点にも注目している⁴⁹⁾。その背景には、アメリカ人から見た日本女性の地位が低いという強固なイメージがある⁵⁰⁾。東部エスタブリッシュメント出身で、リベラルで、マイノリティの権利擁護を積極的に推進してきた民主党支持者で、さらに弁護士資格を持つ女性が駐日大使になれば、メディアがそのような役割を期待しても不思議はない。ただし、女性の大使が発言したからといって、日本における託児所の不足、長時間労働、日本企業の人事慣行、配偶者控除などの税制が直ちに変わるはずもなく、他の外交懸案が山積する中、大使はそこまで対応できないとする指摘もある⁵¹⁾。

ケネディも、自分が初の駐日女性大使であることを意識している。2013年9月の上院公聴会で、「女性として、日本において合衆国を代表する機会

47) 注45参照。

48) 「ケネディ大使、被災者の勇気 心に刻んだ」『読売新聞』2013年11月27日、<http://www.yomiuri.co.jp/feature/eq2011/information/20131127-OYT8T00329.htm?from=popin>, 2013年12月6日最終アクセス。

49) Coco Masters, “Camelot in Tokyo: Can Caroline Kennedy Shake up Japan’s Sexist Politics?”, *Foreign Policy* March 6, 2013, available at http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/03/06/camelot_in_tokyo_japan_women_kennedy (last visited November 19, 2013); and Moeko Fujii, “Ambassador Caroline Kennedy: A Role Model in Japan?”, *Wall Street Journal* July 25, 2013, available at <http://blogs.wsj.com/japanrealtime/2013/07/25/ambassador-caroline-kennedy-a-role-model-in-japan/> (last visited October 18, 2013).

50) ロシェル・カップ「キャロライン・ケネディが大使になれば日本の男女格差は改善するか?」『ハフィントン・ポスト』2013年5月7日投稿, http://www.huffnpost.jp/rochelle-kopp/post_4702_b_3197941.html, 2013年11月29日最終アクセス。

51) 同上。

を持っている（“As a woman, I do have opportunities in Japan to represent the U.S.”）と述べた⁵²⁾。11月27日のACCJによる大使歓迎レセプションでは、安倍首相のウーマノミクス（女性の活躍によって経済を活性化すること）を応援する演説を行った。

安倍首相と会談した際、首相はウーマノミクスを進める意向を明らかにした。米国民は女性の権利向上は社会全体に利益をもたらすことを知っているし、世界の人々も証人となってきた。国際通貨基金（IMF）は、もし日本で働く女性が他の先進国の水準まで増えれば、国内総生産（GDP）は4%上昇すると予測している。安倍首相は女性の社会進出は女性の問題だけではない、と理解しているはずだ。これは男性の、家族の、経済や国家安全保障の問題であり、道徳上の問題でもある⁵³⁾。

だが、この主張はケネディのオリジナルではない。大使着任の約1年前、国際通貨基金（IMF）のラガルド（Christine Lagarde）専務理事がNHK総合の番組「クローズアップ現代 女性が日本を救う」（2012年10月17日放送）に出演し、女性の労働力の比率を上げるよう広く日本国民に訴えかけた⁵⁴⁾。番組は通常の約3倍の長さ（75分）であった。同じ頃、高齢化する日本社会の経済成長維持のため、高学歴だが結婚・出産で退職することが多い日本女性を活用するよう提言したワーキング・ペーパーがIMFから出版された⁵⁵⁾。

52) “Transcript of Caroline Kennedy’s Senate hearing,” *supra* note 36.

53) 「ケネディ大使：『駐日大使に任命され光栄』・・・初演説の詳細」、『毎日新聞』2013年11月28日、<http://mainichi.jp/select/news/20131128k0000m030164000c5.html>、2013年12月6日最終アクセス。

54) 番組サイト（http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail_02_3261_all.html）で、トランスクリプトおよび動画を見ることができ。ラガルドの訪日と活動は、内閣府男女共同参画局総務課「行政施策トピックス3 ラガルドIMF専務理事『女性は日本の潜在力。働く女性を増やせば、日本経済がよくなる』」『共同参画』平成24年12月号、p.9、<http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2012/201212/pdf/201212.pdf>も参照。

55) チャド・スタインバーグ、中根誠人「女性は日本を救えるか？」IMF Working Paper WP/12/248（2012年10月）、<http://www.imf.org/external/japanese/pubs/>

IMFは国際機構ではあるが、世界銀行と同様アメリカ政府の強い影響下にある。つまり、大使のウーマノミクス演説は、IMFの既定路線を踏襲したものと見えよう。

安倍晋三首相は成長戦略の実現と財政赤字削減に女性の活用の必要性を認識しており、とくに結婚・出産を機に退職した女性労働者の掘り起こしを喚起する施策を立ち上げた⁵⁶⁾。しかし、相変わらず財政支援が主で、日本社会の強固な性別役割分担意識、長時間労働、保育施設不足の前に、効果はあまり上がっていない。日本人の性別役割分担意識を変えるのにケネディ大使の存在は多少なりとも「追い風」になる可能性がある。

もっとも、現時点でケネディが自身を「キャリア・ウーマン」と強調する意図はない。大使のツイッターの自己紹介は、「妻、母、作家、弁護士、遠泳が趣味、キャンディー好き、レッドソックスファン（上原がんばれ）」⁵⁷⁾だが、「妻」と「母」は家族を大切にする価値観を示したと解すことができ、「上原（浩治）がんばれ」は老若男女を問わず日本国民に親しみを持ってほしいためではないか。もし、大使が駐日アメリカ大使として初の女性を強調するなら、日本のジェンダー（文化的・社会的に作られた性）問題に関して自分の果せる役割があるのか、日本の政財界はどう反応するかなど、在京大使館で入念に戦略を立てるはずである。

それでもなお、女性大使は存在自体が雄弁なメッセージを発信する⁵⁸⁾。同じことはオバマにも起こった。彼は2008年の民主党大統領選予備選挙でケネディ家やアフリカ系アメリカ人の著名人⁵⁹⁾から支持（endorsement）を受

ft/wp/2012/wp_12248_j.pdf, および、チャド・スタインバーグ「女性は日本を（そしてアジアも）救えるか」『ファイナンス&ディベロップメント』2012年10月号, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/fandd/jpn/2012/09/steinbergj.pdf>にて入手可。

56) 具体的な施策は、官邸ホームページ「女性が輝く日本へ」, http://www.kantei.go.jp/jp/headline/women_2013.htmlを参照。

57) 注30参照。

58) 同様の指摘は、中山, 注37を参照。

59) 2008年と2012年にオバマ支持を表明したアフリカ系アメリカ人の有名人の中で、

け、同年8月にコロラド州デンバーで開かれた民主党全国大会で党候補に指名された。オバマ政権2期の評価は識者の間でも分かれるだろうが、2008年11月にアメリカ史上初めて有色人種の大統領が誕生し、4年後に再選されたという歴史的事実が作られたのである。

ケネディ大使が手始めに取組みたい教育と文化は、日本でも以前から女性の大臣が比較的多く任命されてきた分野である。財政界や保守層にも受け入れやすい。大使が日本での実務に慣れる上で最適と言えよう。

6. 女性大使に伴う困難

ところで、どんなに良好な二国間関係でも、突然重大な事件事故等が発生し、大使の危機管理能力が求められることがある。元外交官で、現在ジョーンズ・ホプキンス大学の高等国際関係大学院 (School of Advanced International Studies: SAIS) の特任教授を務めるウィリアム・ブルックスは、「遅かれ早かれ、どんな大使でもそれぞれ異なる『火の洗礼』を受ける」⁶⁰⁾と指摘する。モンデール大使は1995年9月の沖縄少女暴行事件(後述)を経験し、フォーリー大使の任期中には2001年に愛媛県宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」と米海軍所属の原子力潜水艦がハワイ沖で衝突した事件があった。ルース大使は、未曾有の大震災と原子力災害の2つを同時に経験した。東日本大震災の発生から1時間半後に日本政府に対して救援活動を打診し、米軍の「トモダチ作戦」に貢献し、存在感を示した⁶¹⁾。また、震

その発言や行動がアメリカ社会に最も影響力があるのは、当時も現在も、テレビでトークショー司会者 (talk-show host) を務めるオプラ・ウィンフリー (Oprah Winfrey) と言えよう。ウィンフリーがオバマを支持する理由等については、CNN, "Oprah: 'I'm 100% behind Barack Obama,'" January 13, 2012, <http://edition.cnn.com/2012/01/13/world/africa/south-africa-winfrey-obama/>を参照。

60) William Brooks, "Caroline Kennedy: A Perfect Choice as Ambassador to Japan," Asia Policy Point *The Point* September 23, 2013, available at <http://newasiapolicy.point.blogspot.jp/2013/09/caroline-kennedy-perfect-choice-as.html> (last visited December, 9 2013).

61) 注 27 参照。

災後に日米の教育・文化交流を図る「TOMODACHIイニシアティブ」(The TOMODACHI Initiative)を設立した⁶²⁾。

筆者は、ケネディ大使は女性の人権に関する事例で、大使の危機管理能力を試される可能性が最も高いと考える。具体的には、在日米軍基地に所属する兵士による日本人女性への(性的)暴行が挙げられる。そして、女性の大使であるがゆえに、男性の大使よりその対応がはるかに注目されやすくなる。

1995年9月、沖縄で海兵隊員3名による日本人少女に対する性的暴行が発生した際、沖縄で在日米軍および米軍基地に対する抗議運動がかつてない高まりを見せた。冷戦終結後の軍事費削減の流れとも相まって、日米安保の存在意義を問う声が日本の内外で大きくなったため、当時のクリントン大統領と橋下龍太郎首相は日米安保の「再定義」を余儀なくされた。そして、1996年4月に東京で日米首脳会談を開催し、「日米安全保障共同宣言—21世紀に向けての同盟—」を採択した⁶³⁾。

1995年の事件以降、在日米軍は米軍兵士の教育と啓発活動を強化したが、類似の事件は何度も発生している。記憶に新しいところでは、2012年10月16日に沖縄県内でアメリカ海軍の23歳の兵士2名が日本人女性に対して集団強かん傷害に及んだ事件があった⁶⁴⁾。同日夜、当時の吉良州司外務副大臣がルース大使に電話し、強い遺憾の意を伝えたところ、大使は「事件を大変深刻に受け止めており、日本側の捜査に全面的な協力を約束する」と答え

62) Embassy of the United States in Japan, “John V. Roos, Ambassador to Japan (2009–2013),” available at <http://japan.usembassy.gov/e/amb/tamb-bio-roos.html> (last visited October 15, 2013). TOMODACHIイニシアティブ (<http://usjapan.tomodachi.org/ja/>) は、公益財団法人米日カウンシル・ジャパン (US-Japan Council, <http://www.usjapancouncil.org/>) が運営する。

63) 1996年4月17日採択の「日米安全保障共同宣言—21世紀に向けての同盟—」は、防衛省ホームページ、<http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/j960417.html> に掲載。

64) 日テレNews 24「強姦事件受け、在日米軍が再発防止策を発表」2012年10月19日、<http://www.news24.jp/articles/2012/10/19/10216146.html>, 2013年12月8日最終アクセス。

た⁶⁵⁾。だが、この事件は、宜野湾市にある普天間基地の辺野古への移設、およびアメリカ軍の新型輸送機「オスプレイ」の在沖米軍基地への配備に関して、民主党政権の野田佳彦首相（当時）が沖縄県と築こうとしていた信頼関係を打ち砕いた⁶⁶⁾。

同種の事件が発生した場合、駐日大使が最初に遺憾の意や謝罪を表明することになるが、被害者の女性および被害者家族への対応が鍵となろう。モンテール大使は、1995年9月の暴行事件を受け、太田昌秀沖縄県知事（当時）に全面的に謝罪し、河野洋平外務大臣との会談で米兵を一切かばわなかった⁶⁷⁾だけでなく、再発防止の仕組み作りで尽力した⁶⁸⁾という。記者会見を卒なくこなすのはともかく、公職も軍務も経験のない大使が、在日米軍の抜本的な取り組みを強く促すには、大統領と国務省のみならず、国防総省の全面的な協力が必要となるであろう。

一方、同じ女性の人権でも、日本側が批判にさらされ、駐日大使が日米両国の「板挟み」になる事態が予想される。たとえば、2013年5月に橋下徹大阪市長が「従軍慰安婦」は当時必要だったという趣旨の発言を行い、日本、韓国、中国のみならず、アメリカでも論議を呼んだ⁶⁹⁾。戦時下の性暴力に対する各国の認識は厳しいが、そこには国連安保理決議1325の存在がある。

65) 同上「外務副大臣、米大使に遺憾の意 暴行事件で」2012年10月17日、<http://www.news24.jp/articles/2012/10/17/04215933.html>, 2013年12月8日最終アクセス。

66) 同上「女性暴行で米兵逮捕 野田首相が厳しく批判」2012年10月17日、<http://www.news24.jp/articles/2012/10/17/04215960.html>, 2013年12月8日最終アクセス。

67) 注27参照。

68) Brooks, *supra* note 60.

69) 国務省のサキ (Jen Psaki) 報道官は、橋下市長の一連の発言を「恥知らずで不快」(outrageous and offensive) と評した。“Hashimoto remarks ‘outrageous and offensive’: U.S. State Department,” *Japan Times* May 17, 2013, available at <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/05/17/national/hashimoto-remarks-outrageous-and-offensive-u-s-state-department/#.Up9pqtJdV4w> (last visited December 5, 2013).

2000年10月、安保理は決議1325(2000)「女性、平和、安全」(Women, Peace and Security)を採択した⁷⁰⁾。決議の内容は、「安全保障理事会決議としてはじめて、戦争が女性に及ぼす独特の、不当に大きな影響を具体的に取り上げ、紛争の解決と予防、そして平和構築、和平仲介、平和維持活動のあらゆる段階への女性の貢献を強調」⁷¹⁾するという、画期的なものであった。決議が採択された2000年は、1991年から1995年まで続いた旧ユーゴスラビアのボスニア紛争では、強かんが民間人を恐怖に陥れる戦争の手段の1つとして用いられ、1993年12月の国連総会決議「女性に対する暴力撤廃宣言」(A/RES/48/104)と、1999年の国連女性差別撤廃条約選択議定書(個人通報および重大または組織的な権利侵害に関する女性差別撤廃委員会による調査)の採択へとつながった。

現在、日本を含めた各国は、国連安保理決議1325の要請に基づき、行動計画の策定を進めている⁷²⁾。内閣府男女共同参画局は「女性に対する暴力根絶」を呼びかける啓発活動を行っている⁷³⁾。今後、戦時下の性暴力を容認するような発言が日本の要人等から出てきた場合、日米のメディアが女性大使のコメントを求めて殺到することは想像に難くない。

それから、国際結婚が破綻した男女の親権争いも、駐日大使に難しい対応を迫る事案となる。日本では、妻が夫と大喧嘩をした後、あるいは婚姻生活が破綻しかけている時、妻が子どもを連れて実家に帰ることは珍しくない。

70) 安保理決議1325に関する基本文献およびサイト等については、軽部恵子「資料 国連安保理決議1325『女性、平和、安全』」『桃山学院大学人間科学』第42号(2012年3月) pp.221-250を参照。

71) 国際連合広報センター「背景資料 女性と平和、安全に関する安保理決議1325(2000)10周年～安全保障決議1325:重要な転機～」, プレスリリース10-084-J, 2010年10月27日, http://unic.or.jp/unic/press_release/1875, 2011年12月10日最終アクセス。

72) 概要は、外務省総合政策局「安保理決議1325号と『国別行動計画』」2013年7月, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/odango/taiwa/pdfs_2013/oda_seikyo_13_1_09.pdfを参照。

73) 内閣府男女共同参画局ホームページ「女性に対する暴力の根絶」, http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/を参照。

しかし、共同親権をとる国において、一方の親がもう一方の親に無断で子を連れ出した場合、親による子の「誘拐」となりえる⁷⁴⁾。

外国政府から日本政府に対し子どもの連れ去りで問題が提起された例は、2012年8月（アメリカについては同年9月）の時点で、アメリカ81件、イギリス39件、カナダ39件、フランス33件にのぼる⁷⁵⁾。一方、外務省が2010年5月から11月まで在外公館ホームページを用いて行った「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）に関するアンケート」によると、在外邦人から寄せられた回答件数64件のうち、子どもを連れ去られた事案が19件あった⁷⁶⁾。近年は、アメリカに居住する日本人女性の間で、夫のドメスティック・バイオレンス（DV）、離婚、子どもの親権等で悩む人が増加している⁷⁷⁾。

条約批准に必要な『「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」（ハーグ条約）の実施に関する法律案』は、2013年3月15日に国会へ提出され、同年6月12日に国会で可決成立し、1週間後の6月19日に法律第48号として公布されたが、施行日は未定のままである⁷⁸⁾。

74) 日本人配偶者による子の連れ去りについての米メディアの報道よりは、Sarah Netter and Abbie Boudreau, "Abducted to Japan: Hundreds of American Children Taken," ABC News, Tokyo, Feb. 16, 2011, available at <http://abcnews.go.com/International/abducted-japan-hundreds-american-children-returned/story?id=12898351> を参照。

75) 外務省「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）」平成25年11月21日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hague/>、2013年12月7日最終アクセス。

76) 外務省「子の親権問題担当室」『「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）」に関するアンケートの実施結果について』平成23年2月2日（2011年）、p.1、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/PDF/020201.pdf>、2011年10月4日最終アクセス。

77) 在ニューヨーク日本国総領事館は、NPO法人ニューヨークアジア人女性センターと提携し、2013年10月1日付けで、ニューヨーク州のみにあった邦人女性の相談窓口を、総領事館が管轄する7州に拡大開設した。在ニューヨーク日本国総領事館『「日本人女性支援のための相談窓口」開設のお知らせ—DV関連の問題（離婚、子の親権等）でお悩みの方へ』2011年10月5日、<http://www.ny.us.emb-japan.go.jp/p/kinkyu/kinkyu/111005.html>、2013年12月7日最終アクセス。

78) 法務省「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律案」。

外国人夫のDVが原因で日本人妻が子どもを連れて実家に戻ったとされる場合、日本国民の同情は女性に集まりやすいが、条約の義務は子どもを元の居住地に戻すことである（条約第7条参照）。アメリカ人の夫が日本に連れ去られた子どもを連れ戻すよう国務省に要請した場合、日本にいるケネディ大使が外務大臣に申し入れる、日本のメディアを前に強い口調で声明を読み上げるなどの場面が出てくるだろう。その際、日本国民がケネディ大使に抱くイメージを大きく変えることになるかもしれない。

7. おわりに

以上見てきたように、比較的良好とされる日米関係であっても、外交案件は山積している。とくに、安全保障と女性の人権に関する事案は、大使の早急な対応を求める分野だが、外交に携わるのが初めての大使にとって、かなりの重責である。目下、ケネディ大使と日本を直接結びつける絆は、JFKが改善したとされる日米関係である。大使は、日米友好と親善の象徴として、当面は自身の得意分野である教育や文化に特化するであろう。夫のシュロスバーグはデザイン関係の仕事をしているので、日本美術を夫婦で一緒に勉強するかもしれない。

それから、他の大使たちがしてきたように、ケネディ大使が日本の政財界に知己を作るだけでなく、一般に向けて講演し、新聞に投稿し、美しい自然を堪能し、史跡を訪問し、世界文化遺産に登録された富士山に登山することは、大変効果的である⁷⁹⁾。また、暮れから正月にかけて伝統行事が続くが、世界文化遺産に登録された和食は日本文化の理解に欠かせない。日本を積極的に学ぼうとする大使の姿は、一般国民に対して大使の誠実さと親しみやすさをアピールする絶好の機会となろう。

掲載日なし、http://www.moj.go.jp/MINJI/minji_07_00122.html, 2013年12月7日最終アクセス。

79) Brooks, *supra* note 60.

いずれにしても、日米両国は「新人」大使の活動を当面好意的に見守るのではないか。連邦議会には新大統領の就任後、「最初の100日間」(The First 100 Days)は、批判を控えてその仕事ぶりを見守る伝統がある。ましてや、大使は故ケネディ大統領の愛娘で、歌にもなった「スイート・キャロライン」(Sweet Caroline)である。

最終的に、日米関係を緊密化させる上で、ケネディ大使には懸念材料より積極的な材料が大きいと筆者は考える。それは、キャロライン・ケネディという存在が、日本の情報をアメリカに向けて常時発信してくれるからである。日本経済の長期低迷と中国を初めとするアジア諸国の台頭で、アメリカの二国間関係における日本の相対的地位は低下を続けてきた。だが、アメリカのメディアが駐日大使の動向を常時報道すれば、間接的にでも日本に関する報道が増え、日米関係の比重を高めてくれるからである。

アメリカの有力メディアはケネディ大使に並々ならぬ関心を持つ。たとえば、アメリカ三大ネットワークの1つ、ABC Newsのサイトには「キャロライン・ケネディ・ニュース」(Caroline Kennedy News)⁸⁰⁾がある。経済紙の『ウォール・ストリート・ジャーナル』電子版には、「日本リアルタイム」(Japan Real Time)と題するブログがあり、「キャロライン・ケネディ」でタグが付けられたサイト⁸¹⁾が置かれている。『ニューヨーク・タイムズ』電子版の「タイムズ・トピックス」(Times Topics)の中には、「キャロライン・ケネディ」(Caroline Kennedy)がある⁸²⁾。

くわえて、新大使には思わぬ副次的効果があった。それは、長男ジョン

80) ABC News, "Caroline Kennedy News," available at <http://abcnews.go.com/topics/news/us/caroline-kennedy.htm> (last visited December 3, 2013).

81) "Japan Real Time-Caroline Kennedy," *Wall Street Journal*, available at <http://blogs.wsj.com/japanrealtime/tag/caroline-kennedy/> (last visited December 3, 2013).

82) "Times Topics-Caroline Kennedy," *New York Times*, available at http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/people/s/caroline_kennedy_schlossber/ (last visited December 3, 2013).

(John Bouvier Kennedy Schlossberg) の存在である。2013年11月12日の午前、国務省でケリー国務長官が執り行った母の大使就任宣誓式に、ジョンは父とともに立ち会った。黒髪で、すらっとした長身の20歳の青年は、38歳の若さで亡くなった叔父ジョンJr.と容貌がよく似ており、本国で大きな話題となっている⁸³⁾。JFKジュニアは「ジョン・ジョン」(John-John)の愛称で呼ばれ、1996年に結婚するまでアメリカで最も魅力的な独身男性の1人とされていたが、政界進出の可能性も関心の対象となっていた。大使夫妻の3人の子の中で、祖父と同じく「ジャック」の愛称で呼ばれる第3世代のジョンは、間違いなく本国メディアの関心を引き続けるであろう。

最後に、これからオバマ政権は「死に体」(lame duck)になっていく。アメリカではどんなに実績を上げた大統領でも、合衆国憲法修正第22条に基づき3選はない。そのため、任期が2期目後半に入れば、メディアの関心は現政権から次の大統領候補者へと移っていく。最終年の年頭には予備選挙が始まるので、なおさら現政権への関心は薄れる。しかし、2013年9月のシリアの化学兵器保有疑惑と武力行使の是非に関する連邦議会公聴会、10月の連邦政府の一部機能停止、11月には新健康保険制度(通称「オバマケア」)の混乱と「失点」が続いたので、「死に体」の時期が早まるかもしれない。

オバマは歴史に名を残す大統領となるべく、任期中の広島訪問を検討している可能性がある⁸⁴⁾。計画が浮上すれば、連邦議会の保守派、国防総省、退役軍人団体などから強い反対が出されるが、それは政権も十分承知している。だからこそ、本国で人気の高い駐日大使が先に被爆地を訪問すれば、試

83) Alyssa Newcomb, "Caroline Kennedy's Son is a John F. Kennedy Jr. Look-Alike," *ABC News* November 12, 2013, available at <http://abcnews.go.com/blogs/headlines/2013/11/caroline-kennedys-son-is-a-jfk-jr-look-alike/> (last visited November 29, 2013).

84) 中島健太郎「ケネディ大使とヒロシマ」『読売新聞』2013年12月2日, <http://www.yomiuri.co.jp/job/biz/columnpolitics/20131129-OYT8T00820.htm>, 2013年12月5日最終アクセス。

金石にできる。しかも、1978年に20歳のキャロラインは叔父のエドワード・ケネディ連邦上院議員とともに来日し、広島平和記念資料館を見学しただけでなく、被爆者と面会している⁸⁵⁾。

2013年11月29日の定例記者会見で、広島市の松井一実市長は、12月中に長崎市の田上富久市長と上京し、在京のアメリカ大使館を訪れ、ケネディ大使の被爆地訪問を求める意向を明らかにした⁸⁶⁾。12月3日の報道によると、アメリカから日本に贈られる友好の木「ハナミズキ」の記念植樹が12月10日に長崎市の平和公園で行われるのに合わせて、ケネディ大使の長崎訪問が検討されている⁸⁷⁾。長崎市が大使の植樹式出席をアメリカ側に打診したが、原爆資料館を訪問するかは不明である⁸⁸⁾。その前日、大使は長崎県佐世保市にあるアメリカ海軍佐世保基地を訪問し、米軍兵士を激励する予定となっている⁸⁹⁾。

1912年、アメリカ政府に対し東京市（当時）が3020本の桜の苗木を贈ったが、1915年にハナミズキの苗木40本が、その花言葉の通り「返礼」としてアメリカから日本に贈られた⁹⁰⁾。2012年4月、クリントン国務長官は野田佳彦首相の訪米に合わせ、ワシントンの桜100周年を記念し、ハナミズキ

85) 「ケネディ大使、被爆地・長崎初訪問へ最終調整」『読売新聞』2013年12月5日、<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20131204-OYT1T01127.htm>, 2013年12月5日最終アクセス。

86) 「被爆地訪問要請へ＝ケネディ大使に一松井広島市長」『時事ドットコム』2013年11月29日、<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201311/2013112900407&g=pol>, 2013年12月6日最終アクセス。

87) 「ケネディ大使：長崎訪問へ調整」『毎日新聞』2013年12月3日、<http://mainichi.jp/select/news/20131204k0000m010036000.c.html>, 2013年12月4日最終アクセス。

88) 「ケネディ氏の長崎訪問調整 市が米側に植樹式出席を打診」『西日本新聞』2013年12月3日、<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/politics/article/56016>, 2013年12月4日最終アクセス。

89) 「ケネディ大使 被爆地長崎を来週訪問へ」『NHKオンライン』2013年12月3日、<http://www.3.nhk.or.jp/news/html/20131203/k10013546351000.html>, 2013年12月4日最終アクセス。

90) 「ワシントンの桜・里帰り事業とは」『北國新聞』、掲載日なし、http://www.hokkoku.co.jp/sakura/washington_takamine.html, 2013年12月4日最終アクセス。

3000本を日本に寄贈すると発表した⁹¹⁾。返礼の苗木は、2013年に東日本大震災の被災地と日本各地に植樹されることになっている⁹²⁾。

ケネディ大使の長崎行きに際し、原爆資料館の訪問と原爆死没者への献花の2つが実現すれば、2014年8月に大使が平和記念式典に列席するための「地ならし」となる。そして、オバマ大統領の被爆地訪問がより現実味を帯びてくるだろう。今後、ケネディ大使が歴代駐日大使と異なる立場を生かし、大統領の被爆地訪問を実現させれば、政府間のみならず日本国民から見た日米関係の緊密化に貢献するだろう。

(2013年12月9日脱稿)

<参考サイト>

(注1) サイトに記事掲載時刻が表記されていた場合でも、掲載日のみを記した。

(注2) 原文が元号を用いていた場合には、西暦年を付記した。

【和文】

アメリカンセンター「歴代駐日大使一覧」(更新日なし), <http://japan2.usembassy.gov/e/amb/tamb-list.html>, 2013年10月12日最終アクセス。

伊丹市都市デザイン課「返礼のハナミズキ植樹式」(更新日なし), http://www.city.itami.lg.jp/home/TOSHIKATSURYOKU/TOSHIKIKAKU/_14348/_16308.html, 2013年12月4日最終アクセス。

ピーター・エニス(東洋経済特約記者, 在ニューヨーク)「アメリカは『安倍外交』を歓迎するのか? スタンフォード大学・ダニエル・スナイダー氏に聞く(上)」

91) 伊丹市都市デザイン課「返礼のハナミズキ植樹式」2013年3月25日, http://www.city.itami.lg.jp/home/TOSHIKATSURYOKU/TOSHIKIKAKU/_14348/_16308.html, 2013年12月4日最終アクセス。

92) 同上。

『東洋経済ONLINE』2013年2月13日, <http://toyokeizai.net/articles/-/12868>, 2013年10月8日最終アクセス。

ピーター・エニス (東洋経済特約記者, 在ニューヨーク) 「アメリカは『安倍外交』を歓迎するのか? スタンフォード大学・ダニエル・スナイダー氏に聞く (下)」『東洋経済ONLINE』2013年2月14日, <http://toyokeizai.net/articles/-/12903>, 2013年10月8日最終アクセス。

マイケル・オースリン (Michael Auslin) 「【オピニオン】キャロライン・ケネディ氏への日本入門書」『ウォール・ストリート・ジャーナル日本版』2013年8月13日, <http://jp.wsj.com/article/SB10001424127887324539604579009892800437178.html>, 2013年10月8日最終アクセス。

外務省「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約 (ハーグ条約)」平成25年11月21日 (2013年), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hague/>, 2013年12月7日最終アクセス。

同上「子の親権問題担当室」『国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約 (ハーグ条約)』に関するアンケートの実施結果について」平成23年2月2日 (2011年), p. 1, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/PDF/020201.pdf>, 2011年10月4日最終アクセス。

同上「新任駐日アメリカ合衆国大使の信任状捧呈」平成25年11月19日 (2013年), http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press_4_000313.html, 2013年11月19日最終アクセス。

同上「日米関係」平成21年10月 (2009年), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/kankei.html>, 2013年12月6日最終アクセス。

同上「ポップカルチャー発信使 (ファッション分野) の委嘱」平成21年2月 (2009年), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/koryu/pop/kawaii/>, 2013年12月6日最終アクセス。

ロッシェル・カップ「キャロライン・ケネディが大使になれば、日本の男女格差は改善するか？」『ハフィントン・ポスト』2013年5月7日、http://www.huffingtonpost.jp/rochelle-kopp/post_4702_b_3197941.html, 2013年11月19日最終アクセス。

桑島美帆・小笠原芳「核保有国の温度差鮮明 米大使、無言のまま退席」『中国新聞』2013年8月7日、<http://www.chugoku-np.co.jp/abom/2013/News/Hn201308070007.html>, 2013年11月29日最終アクセス。

「ケネディ大使 被爆地長崎を来週訪問へ」『NHKオンライン』2013年12月3日、<http://www.3nhk.or.jp/news/html/20131203/k10013546351000.html>, 2013年12月4日最終アクセス。

「ケネディ氏が駐日米大使就任なら、日本の男女格差に変化も」*Bloomberg.co.jp* 2013年4月3日、<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MKNMLS6KLVVRW01.html>, 2013年12月1日最終アクセス。

「ケネディ氏の長崎訪問調整 市が米側に植樹式出席を打診」『西日本新聞』2013年12月3日、<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/politics/article/56016>, 2013年12月4日最終アクセス。

「ケネディ大使：長崎訪問へ調整」『毎日新聞』2013年12月3日、<http://mainichi.jp/select/news/20131204k0000m010036000c.html>, 2013年12月4日最終アクセス。

古森義久「キャロライン・ケネディに駐日大使は務まるのか：実力不足は明らか、『日本を侮辱する人事』との声も」『JBPress』2013年9月25日、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38777>, 2013年10月8日最終アクセス。

「社説：駐日米大使指名 スイート・キャロライン」『毎日新聞』2013年7月27日、<http://mainichi.jp/opinion/news/20130727k0000m070113000c.html>, 2013年11月19日最終アクセス。

週刊東洋経済編集部「河野談話見直しは愚策 ジョゼフ・S・ナイ氏に聞く」『東洋経

- 済ONLINE』2012年11月16日, <http://toyokeizai.net/articles/-/11762>, 2013年10月8日最終アクセス。
- 「問われる行動力=ここ一番で駐日米大使」『時事ドットコム』2013年11月15日, <http://www.jiji.com/jc/zc?k=201311/2013111500729&g=pol>, 2013年12月9日最終アクセス。
- 中島健太郎「ケネディ大使と広島」『読売新聞』2013年12月2日, <http://www.yomiuri.co.jp/job/biz/columnpolitics/20131129-OYT8T00820.htm>, 2013年12月5日最終アクセス。
- 中山俊宏「初の女性駐日米国大使, キャロライン・ケネディとどう向き合うべきか」nippon.com 2013年8月1日, <http://www.nippon.com/ja/currents/d00092/>, 2013年10月8日最終アクセス。
- 西川恵「金言:ケネディ大使と広島」『毎日新聞』東京朝刊2013年11月22日, <http://mainichi.jp/shimen/news/20131122ddm003070064000c.html>, 2013年11月30日最終アクセス。
- 日テレNews 24「外務副大臣, 米大使に遺憾の意 暴行事件で」2012年10月17日, <http://www.news24.jp/articles/2012/10/17/04215933.html>, 2013年12月8日最終アクセス。
- 同上「強姦事件受け, 在日米軍が再発防止策を発表」2012年10月19日, <http://www.news24.jp/articles/2012/10/19/10216146.html>, 2013年12月8日最終アクセス。
- 同上「女性暴行で米兵逮捕 野田首相が厳しく批判」2012年10月17日, <http://www.news24.jp/articles/2012/10/17/04215960.html>, 2013年12月8日最終アクセス。
- S. ハーナー (Stephen Harner) 「ケネディ次期駐日大使, 赴任後の日米中関係の行方」Forbes.com 『日経新聞』電子版 2013年9月26日, http://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXNASFK2500R_V20C13A9000000&uah=

DF 150220104322, 2013年12月2日最終アクセス。

ジェニファー・リンド「駐日大使キャロラインとケネディ家の『遺産』：次期大使への起用が報じられたケネディは父の築いた強固な日米関係を発展させる」『Newsweek日本版』2013年11月14日（2013年4月16日号掲載），
http://www.newsweekjapan.jp/stories/us/2013/11/post-3102_1.php，
http://www.newsweekjapan.jp/stories/us/2013/11/post-3102_2.php，
2013年11月19日最終アクセス。

冷泉彰彦「ケネディ大使指名は、参院選へのオバマの『回答』？」『ニューズウィーク日本版』2013年7月23日，<http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2013/07/post-576.php>，2013年10月8日最終アクセス。

「ワシントンの桜・里帰り事業とは」『北國新聞』，掲載日なし，http://www.hokkoku.co.jp/sakura/washington_takamine.html，2013年12月4日最終アクセス。

【英文】

(注1) サイトの日付はアメリカ式で統一した。

(注2) 記事等のタイトルにおける大文字・小文字は原文のままである。

ABC News. "Chinese No-Fly Zone Gets Rebuke From Caroline Kennedy: US Ambassador to Japan calls for China to rethink policy that could increase tensions in the region." November 27, 2013. Available at <http://abcnews.go.com/WNT/video/chinese-fly-zone-rebuke-caroline-kennedy-21037165> (last visited November, 29, 2013).

Ambassador's Residence, Embassy of Japan in the United States of America. "Reception in Honor of the swearing in of U.S. Ambassador to Japan Caroline Kennedy." November 12, 2013. Available at <http://www.us.emb-japan.go.jp/english/html/ambassador-kennedy-reception.html> (last visited November, 17, 2013).

Atlas, Terry. "Envoy Caroline Kennedy Could Challenge Japan's Gender Gap." *Bloomberg News* April 4, 2013. Available at <http://www.bloomberg.com/news/>

2013-04-03/envoy-caroline-kennedy-could-challenge-japan-s-gender-gap.html (last visited December 1, 2013).

BBC. "History--John F. Kennedy." Available at http://www.bbc.co.uk/history/people/john_f_kennedy (last visited December 1, 2013).

Biography. "Caroline Kennedy." Available at
<http://www.biography.com/people/caroline-kennedy-204598>,
<http://www.biography.com/people/caroline-kennedy-204598?page=2>,
<http://www.biography.com/people/caroline-kennedy-204598?page=3>
(last visited December 1, 2013).

Biography. "Jacqueline Kennedy Onassis." Available at
<http://www.biography.com/people/jacqueleine-kennedy-onassis-9428644>,
<http://www.biography.com/people/jacqueleine-kennedy-onassis-9428644?page=2>,
<http://www.biography.com/people/jacqueleine-kennedy-onassis-9428644?page=3>
(last visited December 1, 2013).

Biography. "John F. Kennedy." Available at
<http://www.biography.com/people/john-f-kennedy-9362930>,
<http://www.biography.com/people/john-f-kennedy-9362930?page=2>,
<http://www.biography.com/people/john-f-kennedy-9362930?page=3>,
<http://www.biography.com/people/john-f-kennedy-9362930?page=4>,
<http://www.biography.com/people/john-f-kennedy-9362930?page=5>
(last visited December 1, 2013).

Biography. "John F. Kennedy Jr." Available at <http://www.biography.com/people/john-f-kennedy-jr-9542094> (last visited December 1, 2013).

Biography. "Robert Kennedy." Available at
<http://www.biography.com/people/robert-kennedy-9363052>,
<http://www.biography.com/people/robert-kennedy-9363052?page=2>

(last visited December 1, 2013).

Brooks, William. "Caroline Kennedy: A Perfect Choice as Ambassador to Japan." Asia Policy Point, *The Point* September 23, 2013. Available at <http://newasiapolicy.point.blogspot.jp/2013/09/caroline-kennedy-perfect-choice-as.html> (last visited December 9, 2013).

Bush, Richard C., III. "On Ambassador Kennedy." Brookings Institute *Up Front* October 3, 2013. Available at <http://www.brookings.edu/blogs/up-front/posts/2013/10/03-caroline-kennedy-japan-bush> (last visited October 12, 2013).

Confessore, Nicholas, and Danny Hakim. "Kennedy Drops Bid for Senate Seat, Citing Personal Reasons." *New York Times* January 21, 2009. Available at http://www.nytimes.com/2009/01/22/nyregion/22caroline.html?ref=carolinekennedyschlossberg&_r=2& (last visited October 18, 2013).

Embassy of the United States in Japan. "John V. Roos, Ambassador to Japan (2009–2013)." Available at <http://japan.usembassy.gov/e/amb/tamb-bio-roos.html> (last visited October 15, 2013).

Fisher, Max. "Actually, the Kennedys have a storied history of diplomacy with Japan." *Washington Post* April 1, 2013. Available at <http://www.washingtonpost.com/blogs/worldviews/wp/2013/04/01/actually-the-kennedys-have-a-storied-history-of-diplomacy-with-japan/> (last visited December 7, 2013).

—. "The Case for Caroline Kennedy as ambassador to Japan." *Washington Post* July 24, 2013. Available at <http://www.washingtonpost.com/blogs/worldviews/wp/2013/07/24/the-case-for-caroline-kennedy-as-ambassador-to-japan/> (last visited October 15, 2013).

Fujii, Moeko. "Ambassador Caroline Kennedy: A Role Model in Japan?" *Wall Street Journal* July 25, 2013. Available at <http://blogs.wsj.com/japanrealtime/2013/07/25>

/ambassador-caroline-kennedy-a-role-model-in-japan/ (last visited October 18, 2013).

Grier, Peter. "Caroline Kennedy: Good or bad choice for US ambassador to Japan?" *Christian Science Monitor* April 2, 2013. Available at <http://www.csmonitor.com/USA/DC-Decoder/Decoder-Wire/2013/0402/Caroline-Kennedy-Good-or-bad-choice-for-US-ambassador-to-Japan-video> (last visited December 8, 2013).

Harner, Stephen. "The Caroline Kennedy Confirmation And Japan-China Rapprochement." *Forbes* September 19, 2013. Available at <http://www.forbes.com/sites/stephenharner/2013/09/19/the-caroline-kennedy-confirmation-2020-loanee-zero-for-japan-china-rapprochement/> (last visited December 1, 2013).

"Hashimoto remarks 'outrageous and offensive': U.S. State Department." *Japan Times* May 17, 2013. Available at <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/05/17/national/hashimoto-remarks-outrageous-and-offensive-u-s-state-department/#.Up9pqtJdV4w> (last visited December 5, 2013).

Hayashi, Yuka, and Peter Landers. "'Hi, I am Caroline Kennedy': A New Era for U.S.-Japan Relations." *Wall Street Journal* November 13, 2013. Available at <http://blogs.wsj.com/japanrealtime/2013/11/13/hi-i-am-caroline-kennedy-a-new-era-for-u-s-japan-realitions/> (last visited December 1, 2013).

Heil, Emily. "Kisses for Caroline Kennedy at Senate committee." *Washington Post* September 19, 2013. Available at <http://www.washingtonpost.com/blogs/in-the-loop/wp/2013/09/19/kisses-for-caroline-kennedy-at-senate-committee/> (last visited October 15, 2013).

Hernandez, Raymond. "Poignant Night for the Kennedys, Caroline Kennedy Tells Delegation." The Caucus (The Politics and Government Blog of the Times), *New York Times* August 26, 2008. Available at <http://thecaucus.blogs.nytimes.com/2008/08/26/poignant-night-for-the-kennedys-caroline-kennedy-tells-delegation/> (last visited October 18, 2013).

John F. Kennedy Presidential Library and Museum. "Life of John F. Kennedy." Available at <http://www.jfklibrary.org/JFK/Life-of-John-F-Kennedy.aspx> (last visited December 1, 2013).

Kamen, Al. "Caroline Kennedy brings Camelot to a confirmation hearing." *Washington Post* September 20, 2013. Available at http://www.washingtonpost.com/politics/caroline-kennedy-brings-camelot-to-a-confirmation-hearing/2013/09/19/e5343784-2142-11e3-b73c-aab60bf735d0_story.html (last visited October 15, 2013).

--. "Caroline Kennedy named ambassador to Japan." *Washington Post* July 24, 2013. Available at http://www.washingtonpost.com/blogs/in-the-loop/post/caroline-kennedy-named-ambassador-to-japan/2013/07/24/65c5fa22-f4a2-11e2-aa2e-4088616498b4_blog.html (last visited October 15, 2013).

Kennedy, Caroline. "A President Like My Father." *New York Times* January 27, 2008. Available at <http://www.nytimes.com/2008/01/27/opinion/27kennedy.html> (last visited October 18, 2013).

Kopp, Rochelle. "Caroline Kennedy — A Role Model for Japanese Women?" *Huffington Post* June 10, 2013. Available at http://www.huffingtonpost.com/rochellekopp/caroline-kennedy-a-role-m_b_346753.html (last visited December 1, 2013).

Landler, Mark. "Obama Nominates Caroline Kennedy to Be Ambassador to Japan." *New York Times* July 24, 2013. Available at http://www.nytimes.com/2013/07/25/world/asia/caroline-kennedy-picked-to-be-ambassador-to-japan.html?_r=1& (last visited November 19, 2013).

Lind, Jennifer. "Why Caroline Kennedy is a good pick for Japan post." CNN July 25, 2013. Available at <http://edition.cnn.com/2013/07/25/opinion/lind-kennedy-japan/index.html?ref=allsearch> (last visited October 18, 2013).

Master, Coco. "Camelot in Tokyo: Can Caroline Kennedy Shake up Japan's Sexist

Politics?" *Foreign Policy* March 6, 2013. Available at http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/03/06/camelot_in_tokyo_japan_women_kennedy (last visited November 19, 2013).

Miller, Aaron David. "Let's not be so quick to prejudge Caroline Kennedy's appointment as U.S. Ambassador to Japan." *Foreign Policy* July 29, 2013. Available at http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/07/29/expert_diplomat_foreign_service_ambassador_caroline_kennedy (last visited October 15, 2013).

The Miller Center, University of Virginia. "American President: A Reference Resources John Fitzgerald Kennedy." Available at <http://millercenter.org/president/kennedy/essaysbiography> (last visited December 1, 2013).

Newcomb, Alyssa. "Caroline Kennedy's Son is a John F. Kennedy Jr. Look-Alike." ABC News November 12, 2013. Available at <http://abcnews.go.com/blogs/headlines/2013/11/caroline-kennedys-son-is-a-jfk-jr-look-alike/> (last visited November 29, 2013).

Nichols, Hans. "Caroline Kennedy Said to Be Candidate for Envoy to Japan." *Bloomberg News* Feb 28, 2013. Available at <http://www.bloomberg.com/news/2013-02-27/caroline-kennedy-said-to-be-candidate-for-envoy-to-japan.html> (last visited December 7, 2013).

Nishikawa, Megumi. "Caroline Kennedy set to be force for good as U.S. Ambassador to Japan." *Mainichi* November 30, 2013. Available at <http://mainichi.jp/english/english/perspectives/news/20131130p2a00m0na004000c.html> (last visited November 30, 2013).

PBS. "American Experience--Biography: JFK." Available at <http://www.pbs.org/wgbh/americanexperience/features/biography/kennedys-bio-john-fitzgerald/> (last visited December 1, 2013).

Rothkopf, David. "Naming Caroline Kennedy Ambassador to Japan sends a terrible

message about America.” *Foreign Policy* July 25, 2013. Available at http://www.foreignpolicy.com/articles/2013/07/25/naming_caroline_kennedy_ambassador_to_japan_terrible_message_about_america?page=0,1 (last visited October 12, 2013).

School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University. “Kent E. Calder, Ph.D.” Available at <http://www.sais-jhu.edu/kent-calder> (last visited December 8, 2013).

Tulumello, Jennifer Skalka. “For Caroline Kennedy, polite questions at Senate hearing — and some gushing.” *Christian Science Monitor* September 19, 2013. Available at <http://www.csmonitor.com/USA/DC-Decoder/Decoder-Wire/2013/0919/For-Caroline-Kennedy-polite-questions-at-Senate-hearing-and-some-gushing> (last visited October 17, 2013).

United States Senate Foreign Relations Committee. “Chairman Menendez Opening Remarks at Nomination Hearing for Caroline Kennedy, Anne Patterson, and Gregory Starr.” Thursday, September 19, 2013. Available at <http://www.foreign.senate.gov/press/chair/release/chairman-menendez-opening-remarks-at-nomination-hearing-for-caroline-kennedy-anne-patterson-and-gregory-starr> (last visited October 12, 2013).

The White House. “John F. Kennedy.” Available at <http://www.whitehouse.gov/about/presidents/johnfkennedy> (last visited December 1, 2013).

Zeleny, Jeff. “Kennedy Backs Obama With ‘Old Politics’ Attack.” *New York Times* January 29, 2008. Available at <http://www.nytimes.com/2008/01/29/us/politics/29dems.html> (last visited October 18, 2013).

—. “Kennedy Calls Obama ‘New Generation of Leadership.’” *New York Times* January 28, 2008. Available at <http://www.nytimes.com/2008/01/28/us/politics/28cnd-dems.html> (last visited October 18, 2013).

--, and Carl Hulse. "Kennedy Chooses Obama, Spurning Plea by Clintons." *New York Times* January 28, 2008. Available at <http://www.nytimes.com/2008/01/28/us/politics/28kennedy.html?ref=politics> (last visited October 18, 2013).

Her Excellency Ms. Caroline Kennedy,
Ambassador of the United States to Japan:
Will She Become the Crown Jewel for Japan-U.S. Relations?

Keiko KARUBE

This article explores whether or not Her Excellency Ms. Caroline Bouvier Kennedy, the U.S. Ambassador to Japan who assumed office on November, 19, 2013, can contribute to developing Japan-U.S. relations.

President Obama nominated Ms. Kennedy for this post in July 2013. While the nomination was immediately welcomed by the Japanese government, critics were divided over the president's choice. Some hail the choice because of her close relations with President Obama, but others are concerned because she lacks experience in public office. Still others hope that, as the first woman to be nominated, she might give inspiration to Japanese women, who continue to endure low social status compared to their counterparts in other developed countries.

In order to determine whether Ambassador Kennedy can contribute positively to Japan-U.S. relations, the following aspects will be examined: her family background and her past career; the qualifications for a U.S. ambassador to Japan; the issues that she is likely to face during her term; and the pros and cons of being the first female U.S. Ambassador to Japan.

At the same time, the author notes that, because she attracts so much media attention both in Japan and in the U.S., Ambassador Kennedy has the potential to contribute to boosting the two countries' important bilateral relationship.

Further, the author discusses the political implication for Japan-U.S. relations should Ambassador Kennedy carry out her expected visit to Nagasaki, one of the two cities to have been destroyed by nuclear bombs dropped by American warplanes at the end of World War II.

Keywords: Kennedy, Caroline, Ambassador, Japan-U.S. relations,
Foreign policy